**交付実績調査　記載要領**

以下の記載例を参考に情報を記載してください。

1. 医療機関名

・開設者の名称について、自治体名や法人名などを省略せず正式名称で記載してください。

・医療機関名について、省略せず正式名称で記載してください。

1. 開設主体の区分

（国立）

開設主体が国、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構に該当する場合にプルダウンにより「○」を選択してください。

（公立）

開設主体が都道府県、市町村、地方独立行政法人に該当する場合にプルダウンにより「○」を選択してください。

（公的）

開設主体が日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会に該当する場合にプルダウンにより「○」を選択してください。

（社会保険関係）

開設主体が健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合に該当する場合にプルダウンにより「○」を選択してください。

（その他）

開設主体が公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、医療法人、社会医療法人など１～４に該当しない法人に該当する場合にプルダウンにより「○」を選択してください。

1. 所在都道府県

・入力不要

1. コロナ患者入院受入医療機関の類型

・該当する項目に○を選択してください。

1. 特定機能病院等（重点医療機関）

・該当する項目に○を選択してください。

1. 許可病床数（床）（４月１日時点）

・各年4月1日時点における医療機関全体の許可病床数を直接記入してください。

1. 延べ確保病床数（床）

・該当期間における医療機関全体の確保病床数（都道府県から指定されたコロナ専用病

床。**即応化していない確保病床も含む**）の延べ病床数（確保病床が指定されていた期間×

各日の病床数）を直接記入してください。

※確保病床：道に提出している意向調査票における、陽性患者受入用の最大の稼働病床数（疑い患者用、休止病床数は含めません）。一般的にはフェーズ３での稼働病床数です。

※例）令和２年８月１日から最大（フェーズ３）で10床分の稼働病床を確保

　　　10床/日×243日（8/1～3/31）＝延べ2,430床

1. 延べ即応病床数（床）

・該当期間における医療機関全体の確保病床のうち、都道府県との取り決めにより**即応化し**

**た病床（入院の要請があった場合にすぐにコロナ患者を受け入れられる状態の病床）**を

延べ病床数（即応化した期間×各日の即応病床数）を直接記入してください。

　※即応病床：道に提出している意向調査票における、当時のフェーズでの陽性患者受入れ用の稼働病床数（疑い患者用、休止病床数は含めません）が基本となります。

　 ※令和２年４月～７月はフェーズの概念がないため、当時の確保病床数と同数としてください。

1. 延べ休止病床数（床）

・該当期間における医療機関全体の即応病床を確保するために休止していた病床**（病床確保料の対**

**象となっていない休止病床を含む）**を延べ病床数（即応病床のために休止した期間×各日の休止

病床数）を直接記入してください。

1. 病床確保料が交付された延べ即応病床数（床）（病院全体）

・自動計算

1. 平均病床使用率（⑧－⑩）/⑧）

・自動計算。

ただし、医療機関独自でコロナ病床使用率を計算している場合には、その数値を直接入力してく

ださい。

1. －１　病床確保料が交付された延べ病床数（補助区分ごと）（床）

・各年度における実績報告書の保福第４７８号様式の延べ確保病床数を転記してください。

－２

・記載不要

1. －１　病床確保料の補助区分ごとの単価（当該病床１床１日当たり）

・各年度の実績報告書の保福第４７８号様式の単価を転記してください。

1. 病床確保料交付額（補助区分ごと）

・自動計算

1. 病床確保料交付額（合計）

・自動計算

**補助金精算額と合致しているかを確認してください。**

**・人件費と基準額を比較して少ない医療機関の場合、補助精算額を直接入力してください。**

1. コロナ関連補助金交付額（病床確保料以外）

・該当する補助金がある場合、補助金交付額を記載してください。

1. コロナ関連補助金交付額（総計）（円）

・自動計算